

半導体漫遊記 (162)

湯之上隆

東芝の取締役会は6月21日、東芝メモリの売却に関して、政府系ファンドの産業革新機構を中心とする「日米韓連合」と優先交渉を行うことを発表した。

東芝の取締役会の決断は、筆者が想定した中で、最悪の結果である。もっと言えば、第二に、四日市工場で東芝メモリと共同で

億円〜一兆円もの投資判断を、迅速に行わなければならぬ。しかし、素人の寄り集まりの経営幹部には、到底そんなことができると思えない。

「日米韓連合」東芝メモリ売却で優先交渉

経産省のやり方は理不尽

「日米韓連合」は特別目的会社(SPPC)を設立し、このSPPCが東芝メモリを2兆円で買収する計画である。「日米韓連合」には、過半を出資する革新機構の他に、日本政策投資銀行、米投資ファンドのベインキャピタル、NANDの競合の韓国SK Hynix、三菱東京UFJ銀行が加わっている。

「最悪」×「最悪」×「最悪」のしている米ウエスタン3乗ではないかとすら思う。その理由は以下の通りである。

まず第一に、東芝メモリのボードメンバは「鳥合の衆」となることは明白である。メモリビジネスでは、数千億円の投資を立っている上に、米国カリフォルニア州のロセスも異なる。その結果、開発や製造現場は、二種類の構造および製造プロセスを巡る。今回の東芝の取締役会の決定は、W Dとの摩擦をより大きなものにするだろう。

第三に、「日米韓連合」が東芝メモリを買収した場合、東芝の取締役会がなげここのような決断をしたのか理解に苦しむ。というの、東芝は東芝メモリの売却のために、3月29日に1次入札を行い、5月19日に先端的3次元NANDに関するは、東芝メモリ2次入札を行った。と

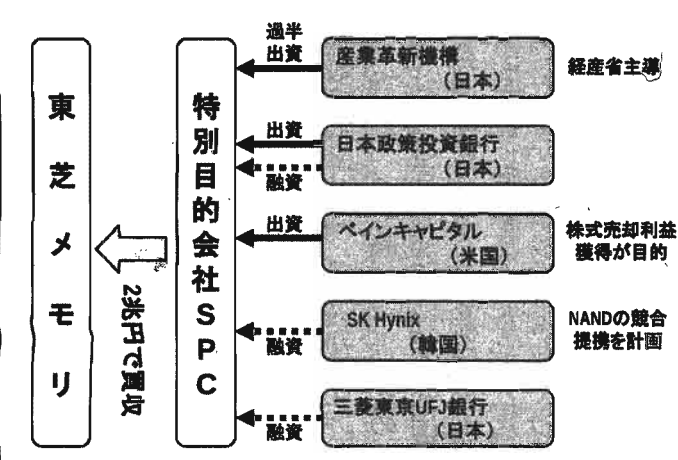


図1 東芝メモリ買収の優先交渉権を得た「日米韓連合」

郭台銘会長は、「ハイテクの大ペテンだ」と述べ、私怨で買収を妨害されたとして経済産業省幹部を名指しで非難したという(フォーカス台湾)。

経産省とその傘下の革新機構は、シャープの買収を巡って、ホンハイに苦杯をなめた。郭台銘会長が激怒しているように、筆者にも経産省がその仕返しをしているように見える。また、筆者はホンハイに買ってもらったかったため、郭台銘会長の怒りに共感を覚えるとともに、経産省のやり方はあまりにも理不尽であると感じる。

その経産省の圧力に屈した東芝の経営陣にも大きく失望した。(微細加工研究所・所長)